

# 地域での案件形成における取組について

2023年6月16日

経済産業省資源エネルギー庁

国土交通省港湾局

# 協議会意見とりまとめと地域の将来像

- 「有望な区域」では、再エネ海域利用法に基づく協議会（法定協議会）を開催。  
国、都道府県、地元市町村、関係漁業者、有識者等が選定事業者を求める事項を議論。
  - 協議会における合意事項は「協議会意見とりまとめ」として文書化し、協議会の構成員（事業者選定後は選定事業者を含む）は、協議の結果を尊重しなければならない（法第9条第6項）。
- 最近の協議会では、洋上風力発電事業を通じた地域や漁業の将来像についても議論。  
選定事業者は、地元と一緒に、その実現に向けて取り組むことが求められる。

## 協議会意見とりまとめ (⇒ 公募占用指針の一部に)

### 選定事業者を求める事項

1. **地域・漁業との共存共栄策の実施**
2. 漁業影響調査
3. 発電設備の設置・運営に係る留意点
4. 環境配慮

### 地域の将来像

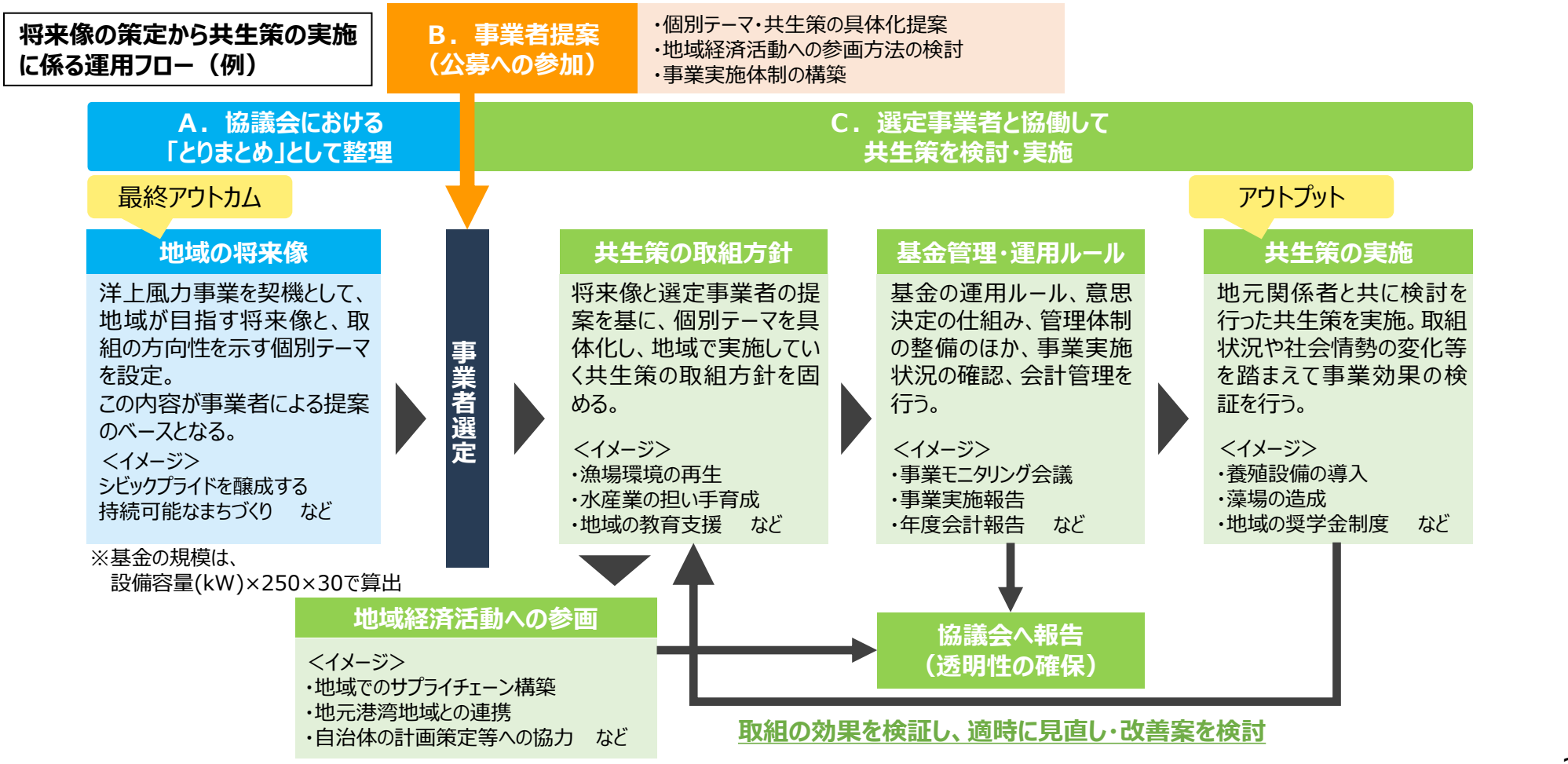
(例)

- ①長崎県西海市江島沖  
…漁業等の持続的発展のための環境整備  
(海産資源の保護・育成、漁業従事者の  
環境整備、水揚高増の取組 等)
- ②新潟県村上市・胎内市沖  
…水産資源管理や漁獲量把握等の情報共有、  
地場産水産物の販売力強化、鮭等の孵化  
増殖事業 等

地域・漁業の将来像の実現に向けて、  
一丸となって取り組むことで、共存共栄を具現化

# 地域の将来像と共生基金の運用を連携させる仕組み

- 地域や漁業との共生のために出捐される**基金**は、**透明性ある適切な管理を前提**に、地域の特色を反映した将来像の実現に向けて、効果的に運用していくことが求められる。
- 選定事業者から提案された内容を基に検討・実施する**共生策の取組が、将来像（＝最終アウトカム）の実現に寄与しているか**という点について、**基金の運用を通じて検証・改善していく仕組み**が重要。



※ 令和4年度新エネルギー等の導入促進のための広報等事業（地域での洋上風力発電に関する案件形成の促進に向けた調査事業）報告書から引用（一部修正）

## 将来像の事例① 長崎県西海市江島沖

- **江島へ移住・定着する人が徐々に増えていくこと**  
将来にわたり、ライフステージに応じ、**安心・快適な生活圏**となること
- **日本における一つの先進的な離島振興モデル（スマートアイランド）**を目指す。
  - ◎ **漁業振興策**：①海産資源をしっかりと守り育てる、②継続的に漁業に従事できる環境整備、③水揚げ高増加に資する取組
  - ◎ **地域振興策**：①維持・管理の一端を担う拠点整備、②地域コミュニティ交流の場の整備
  - ◎ ICT等による**生活の質の向上**、高付加価値農産品等の**就業環境創出**、ワーケーション等による**多様な働き方を実現するフィールド**の実現



## 将来像の事例② 新潟県村上市・胎内市沖

- 地球温暖化の抑止を大切な環境課題と捉え、再エネ促進。  
洋上風力を誘致し、この地で暮らす人々・生まれ育つ人々が環境を大切に考えるようになり、**地域のシビックプライドを醸成**。
- 洋上風力を実現し、**産業振興・雇用確保、魅力ある観光スポット**を生む。  
将来を見据えた**持続可能なまちづくり・地域の活性化、持続可能な漁業体制**を構築。

### ◎ 地域振興策

- ① 地域における新産業の育成・雇用確保
- ② 地元サプライチェーン構築
- ③ 港湾地域の活性化
- ④ 観光振興、環境教育の活性化

### ◎ 漁業振興策

- ① 漁業経営基盤の強化
- ② 漁業環境整備、担い手育成、  
販売力強化・消費拡大
- ③ 鮭を中心とした孵化増殖事業、  
鮭文化の保全・発展



(出典：新潟日報 (2022年8月26日))

## 将来像の事例③ 秋田県男鹿市・潟上市・秋田市沖

- 人口減少問題の克服を最重要課題に位置付け、洋上風力発電事業に対する**県内企業の参入拡大や雇用創出により、若年層の回帰・定着**を目指す。
- **漁業・観光振興や環境価値の地産地消等**、洋上風力発電を起点とした様々な取組を展開し、**カーボンニュートラルやSDGsの理念を体現するエリア**として、持続的に発展。

### ◎ 地域振興策

- ① 電気の地産地消
- ② 人材育成や地元雇用創出
- ③ 災害時の電力供給確保に係る計画策定への協力
- ④ 観光振興・観光資源の活性化
- ⑤ 地域住民への情報発信
- ⑥ 地域の港湾振興
- ⑦ 自治体が掲げる計画の目標達成に資する取組

### ◎ 漁業振興策

- ① 漁業者の確保・育成、漁業生産の安定化
- ② 漁場環境の保全・水産資源の維持・増大
- ③ 魚介類のブランド化、販路拡大
- ④ 漁業施設の機能強化、水域施設の機能維持
- ⑤ 漁業活動に起因する発電施設の毀損時における漁業者負担の軽減
- ⑥ スマート水産業の実現による効率化



(出典：秋田県)

# 将来像の事例④ 山形県遊佐町沖

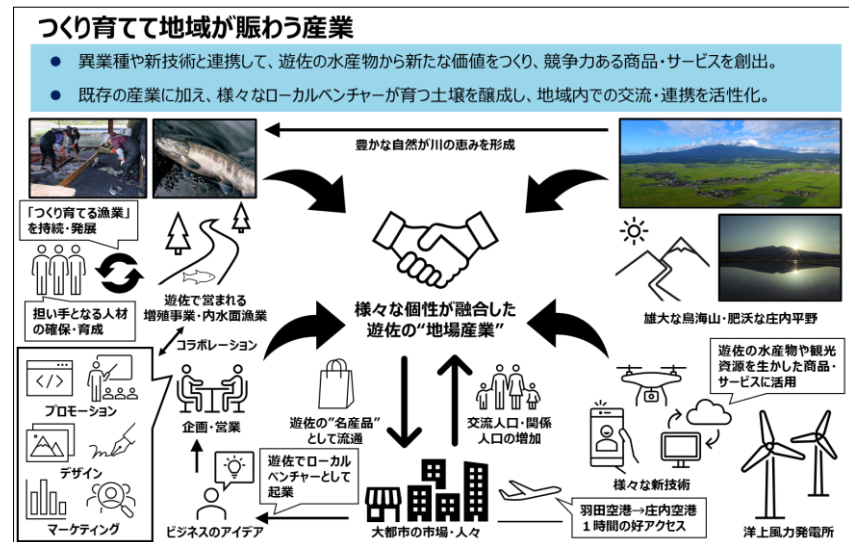
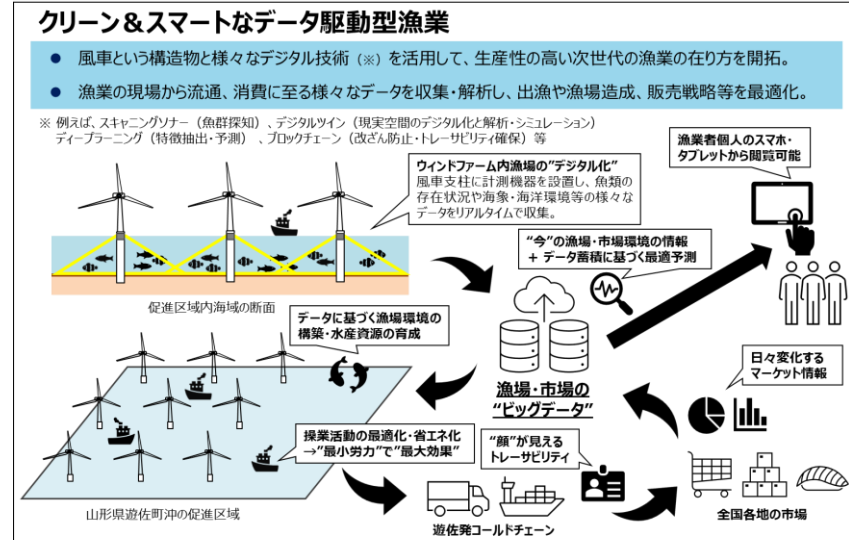
- 海面漁業の持続可能な生産基盤と水産業の成長産業化、川の恵が次世代にも持続し地域とともに成長・発展する内水面漁業・生産活動を実現。
- 若者が自発的に地元へ定着し、地域外からも遊佐への移住・定住を選択肢に入れるような、持続可能で魅力あるまちづくりを実現。

## ◎ 漁業協調策

- ① 操業環境の変化に対応した「付加価値の高い稼げる漁業」の実現 → クリーン&スマートなデータ駆動型漁業
- ② 良好な内水面環境等を生かした「つくり育てる漁業」の持続と発展 → つくり育てて地域が賑わう産業

## ◎ 地域振興策

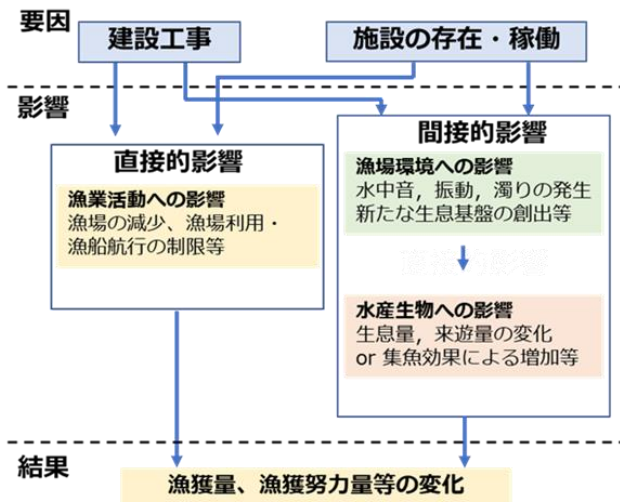
- ① 地域における新産業の育成、関連する雇用確保
- ② 電力の地産地消
- ③ 地元での環境教育・人材育成
- ④ 観光振興
- ⑤ 港湾・漁村地域の活性化
- ⑥ 安全・安心な暮らしの実現、自然・海洋環境への保全



出典：山形県遊佐町沖における協議会 第4回 資料8（協調策・振興策の参考イメージ）  
 ※ 上記は参考イメージであり、事業者の提案がこの通りの内容になることを意味するものではない。  
 実際に実施する内容は、選定事業者の提案を基に別途協議による。

# 漁業影響調査の考え方

- 協議会において、洋上風力発電設備の整備及び稼働に伴う漁業への影響調査を行うにあたり、**地域の漁業の特性等を勘案して、調査の方法及び考慮すべき事項を「漁業影響調査の考え方」として整理。**
- 選定事業者はこの内容を基本的な仕様として考慮し、漁業者等と議論のうえ、具体的な調査内容を設計。



## 新潟県村上市・胎内市沖の例

### <魚種・調査時期>

- **地域の特徴を踏まえ**、調査対象魚種を抽出
- 着工前1年、工事期間中、運転開始後3年にわたってモニタリング

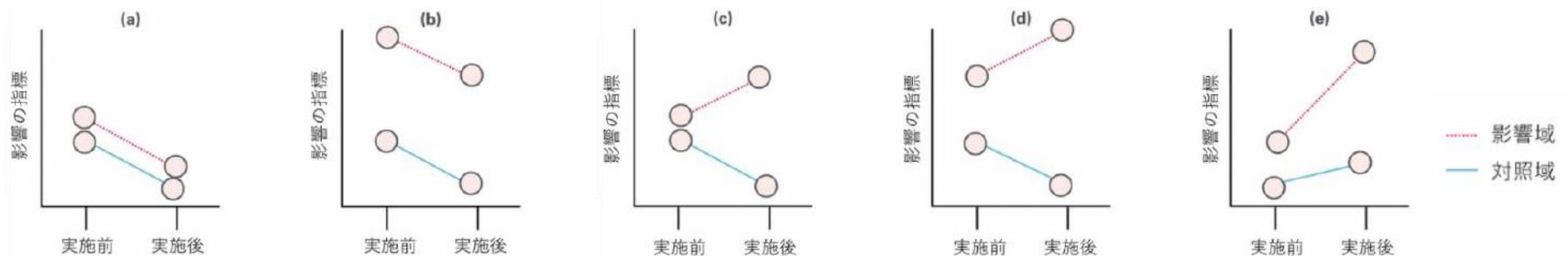
### <評価指標>

- 漁獲量・水揚量
- 漁獲努力量（出漁日数、操業時間、航行距離等）
- 単位漁獲努力量当たり漁獲量

### <調査方法>

- **影響域・対象域における評価指標の変動**に有意な差が見られるか

洋上風力による漁業影響の発生要因と漁業影響の関係 (NEDO, 2020)

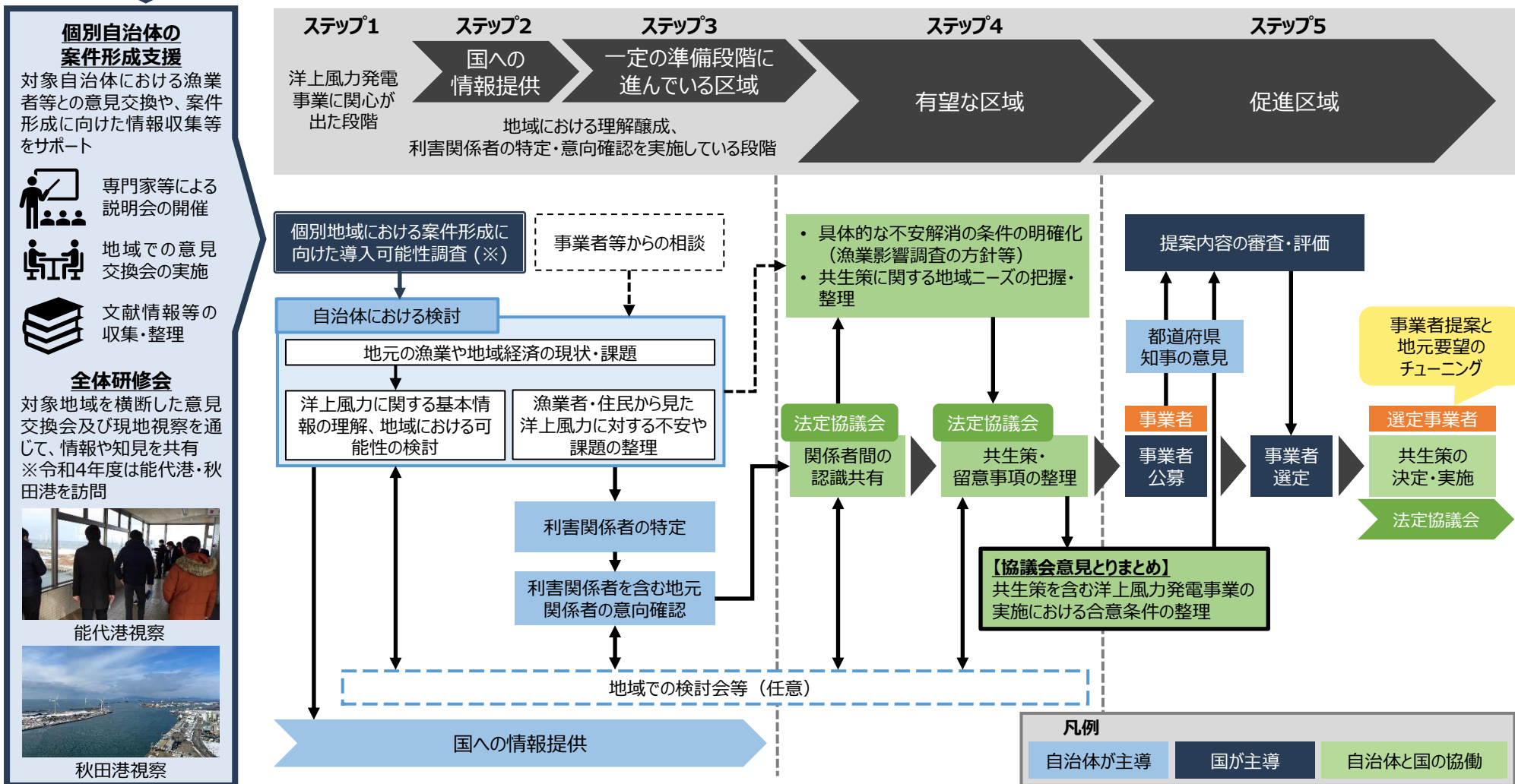


影響域および対照域における発電事業実施前後の変化から、影響の大きさを求める方法 (BACIデザイン) のイメージ (Schwarz, 1998を一部改変)  
 → (a)、(b)は影響がなく、(c)~(e)は影響がある場合の例 ※BACI: Before, After, Control, Impact



# 自治体の案件形成を支援するための取組（個別地域における導入可能性調査）

- 洋上風力の継続的な新規案件の創出に向け、各地域において理解醸成や関係者の意識合わせが重要。
- **毎年度、都道府県に対して調査事業の対象区域を募集し、地域における初期段階の案件形成をサポート。**



※「新エネルギー等の導入促進のための広報等事業」（経済産業省予算）の内数として実施